ウィークリー・マーケット・レポート

東京市場ウィークリー・レビュー／2026年10月19日（月）～23日（金）　発行：ていネコの投資ノート

1．今週のサマリー

■ 指数の動き：日経平均株価は週末終値 62,693円16銭と前週末比 2,631円13銭（4.03%）下落し、2週続落となった。週中高値は21日の65,404円63銭、安値は23日の61,462円61銭。22日の終値で約3カ月ぶりに6万3000円を割り込み、23日には7月30日以来の水準まで沈んだ。

■ 主因：米CoreWeaveの急落で火が付いたAI関連企業の債務と過剰投資への警戒が週を通じて相場を支配した。21日発表の米メタ決算が売上高26%増ながらフリーキャッシュフロー約21億ドルの赤字に転じたことが決定打となり、22日のSOX指数は6%超下落、東京市場も同日1,713円安と急落した。

■ 物色の特徴：売りは値がさのAI・半導体株に集中し、22日はアドバンテストと東京エレクトロンの2銘柄だけで日経平均を約805円押し下げた。半面、金利低下を追い風に不動産が週間 3.66%高、サービスが 2.13%高、小売が1.37%高となり、内需・ディフェンシブへの資金移動が鮮明になった。

■ 注目材料：23日発表の9月全国CPI（生鮮食品を除く）は前年同月比 2.1%上昇と9カ月ぶりに2%台へ戻り、日銀の追加利上げ観測がドル円を158円台から156円台へ押し下げた。中東情勢の緊迫でWTI原油は103ドル台、ブレントは116ドル台まで上昇した。

2．主要指標の週間騰落

指標	週末水準	前週比	騰落率	備考
日経平均株価	62,693.16円	−2,631.13	−4.03%	2週続落。7/30以来の安値圏
TOPIX	3,965.81	−100.19	−2.46%	下落率は日経平均の約6割
NYダウ	52,215.16ドル	+212.75	+0.41%	3週続伸。23日は652ドル安
S&P500	7,623.68	−35.76	−0.47%	2週続落
ナスダック総合	25,955.34	−184.69	−0.71%	2週続落
SOX指数	10,779.46	−357.83	−3.21%	22日に単日6%超の急落
ドル円	156.87円	−1.15	−0.73%	週間レンジ156.08～158.60円
ユーロ円	175.72円	−1.86	−1.05%	一時175.10円と約1年ぶり安値
日本10年国債	2.800%	−13.0bp	—	一時2カ月半ぶりの2.8%割れ
米2年国債	4.686%	−2.2bp	—	利上げ観測は小幅後退
米10年国債	4.997%	−7.6bp	—	22日に一時5%割れ、23日反転上昇
WTI原油	103.27ドル	+1.86	+1.83%	4日続伸。限月差を含む参考値
金（COMEX）	4,007.90ドル	−173.20	−4.14%	一時4,000ドル割れ

この一覧が示す最大の特徴は、株安と金利低下が同時に起きたことである。日米の長期金利がそろって下がるなかで株価が崩れた以上、今週の下落は「金利上昇による割引率の上昇」では説明できない。下げの正体は、AI投資を借入で賄う企業のキャッシュフローに対する信用の揺らぎであり、10月9日までの4週続伸を支えてきた「AI需要は確実で投資は必ず回収される」という前提そのものが点検対象になった。

もう一つの焦点は原油である。ブレントは週間 6%超高、WTIも103ドル台に乗せた。エネルギー高はインフレ再燃を通じて各国中銀の緩和余地を狭めるため、23日の米国市場では長期金利が4.99%へ切り返し、株安と金利上昇という最も居心地の悪い組み合わせが生じた。金が4%超下落して一時4,000ドルを割ったのも、この金利反転と歩調を合わせた動きである。原油高の背景は米国とイランの衝突再燃懸念やフーシ派の攻撃激化であり、需要要因ではなく供給側のリスクが積み上がっている点が厄介だ。

3．日本株：週間レビュー

週間の値動き

週初19日は米ハイテク株安を映して反落したが、押し目買いが下値を支え下落幅は407円にとどまった。20日は米SOX指数の反発にもかかわらず841円安と続落し、値幅1,000円超の荒い展開となった。21日は米スペースXの好決算がAI・半導体株の買い戻しを誘い一時1,300円超高となったが、終値では545円高に伸び悩んだ。この「上昇幅を維持できない反発」が地合いの弱さを先に示していた。

転機は22日である。米メタのキャッシュフロー悪化と米ラムリサーチの時間外安を受け、AI・半導体関連が総崩れとなり1,713円安。終値で6万3000円を割り込んだ。23日も朝方から下げ幅が1,400円超に広がり、一時61,462円まで売られて200日移動平均（61,403円）に接近したが、後場に押し目買いが入り214円安まで戻して引けた。安値圏での切り返しは、需給の悪化が投げ売りの段階まで進んでいないことを示唆する。

業種別騰落と日経平均・TOPIXの乖離

東証33業種では非鉄金属が週間11.02%安と最大の下落率となり、銀行が6.24%安、ガラス・土石が6.20%安、機械が5.37%安と続いた。銀行の下落は長期金利が2.93%から2.80%へ低下し、利ざや拡大期待が後退したことが直接の理由である。半面、金利低下の恩恵を受ける不動産は3.66%高、内需のサービスが2.13%高、小売が1.37%高と上昇した。

日経平均が4.03%安、TOPIXが2.46%安と1.6ポイント近い差が開いたのは、値がさの半導体株とソフトバンクグループに下落が集中したためだ。22日の寄与度はアドバンテストが446円、東京エレクトロンが359円、ソフトバンクグループが256円のマイナスで、上位3銘柄だけで1,062円を占めた。市場全体が売られたのではなく、指数を押し上げてきた一部の主役が崩れた週だったことがこの乖離に表れている。

個別銘柄と需給

ファーストリテイリングは23日に大幅高となり、1銘柄で日経平均を約95円押し上げて最大のプラス寄与となった。ディスコは22日発表の決算で中間期の連結営業利益が47.9%増となったが株価は下落し、好業績が買い材料になりにくい地合いを映した。ファナックは23日引け後に通期予想を市場予想を上回る水準へ上方修正した。23日の東証プライム売買代金は8兆9,383億円と高水準だった。

投資主体別売買動向（10月13～16日分、22日公表）では、海外投資家が3週ぶりに3,654億円の売り越しに転じた。前週は1兆4,318億円の買い越しだったため、海外勢の姿勢転換は明確である。一方で個人は3週連続の買い越しとなり、下落局面で個人が受け皿となる構図が続いている。

テクニカル面では、23日にボリンジャーバンドの−2σに当たる61,719円へ接近し、200日移動平均の61,403円が下値の意識線として浮上した。7月末の安値を明確に下回れば6月の史上最高値72,831円からの調整が長引く可能性があり、週明けの反発力が当面の分岐点となる。

4．日々の推移

日付	日経平均	前日比	TOPIX	ドル円	日本10年債
10/19(月)	64,916.70	−407.59	4,067.48	158.50	2.905%
10/20(火)	64,075.42	−841.28	4,009.21	158.17	2.895%
10/21(水)	64,621.24	+545.82	4,043.73	158.14	2.880%
10/22(木)	62,907.84	−1,713.40	3,997.50	156.77	2.870%
10/23(金)	62,693.16	−214.68	3,965.81	156.87	2.800%

対象週は5営業日すべてが取引日で、休場日はなかった。日経平均は21日を除き全日下落し、週間の純下落幅2,631円のうち7割超に当たる1,928円が22日と23日に集中した。ドル円の22日の1円37銭安、長期金利の同日以降7.0bpの低下と合わせ、株・為替・金利が同じ日に同じ方向へ動いた。AI関連株の調整が資産クラスを横断するリスク回避に発展した経緯が読み取れる。

5．米国株・為替・金利

米国市場では指数間の分断が際立った。NYダウが3週続伸する一方でナスダック総合とSOX指数は下落し、AI・半導体から景気敏感株とディフェンシブ株への資金移動が指数構成の違いとなって現れた。

為替はドル円が週間1円15銭の円高となり、週前半に158円台で上値を抑えられた後、22日に156円台へ急落した。200日移動平均(158.57円)が機能したこと、米長期金利が一時5%を割り込んで日米金利差観測が縮小したこと、そして9月全国CPIのコアが2.1%と日銀の追加利上げ観測を補強したことが重なった。ユーロ円は週間1円86銭安の175円72銭で、フランスの財政不安を背景に一時175円10銭と約1年ぶりの安値を付けた。

金利面では日本の新発10年債利回りが2.930%から2.800%へ13.0bp低下し、週末には一時3カ月ぶりの低水準となった。株安時の安全資産買いが主因だが、米国では23日に原油高を受けて10年債が上昇に転じた。円高と国内金利低下の組み合わせは輸出関連には重荷だが、不動産など金利敏感な内需セクターには追い風として作用した。

6．高配当・優待銘柄トピック

週内の優待関連では、ニチリョク(7578)が1,000株以上に自社商品券を新設、デコルテ・ホールディングス(7372)が500株以上へIBJサービス優待券を追加し、いずれも拡充となった。新都ホールディングス(2776)はQUOカードPay贈呈制度を新設した。変更ではユニプレス(5949)が長期保有特典を新設、船井総研ホールディングス(9757)がQUOカードからプレミアム優待倶楽部のポイント付与へ切り替えた。ウェルディッシュ(2901)は優待を廃止した。一方、週内の主要な増配・減配・記念配当の発表は確認できなかった。

10月期末銘柄の権利付最終売買日は10月28日(水)、権利落ち日は10月29日(木)、権利確定日は10月30日(金)である。来週は権利取りの買いと権利落ち後の調整が同じ週に同居するため、株価の振れが大きくなりやすい。10月権利の高配当銘柄にはナレルグループ(9163)、ノバック(5079)、アトラエ(6194)などが並ぶ。優待ではエイチ・アイ・エス(9603)が10月末から保有株数に応じた5段階制へ移行する。11月期末銘柄の権利付最終売買日は11月26日(木)となる。

7．翌週の注目日程

曜日	イベント	注目点
10/26(月)	日本:8月景気先行指数改定値／独:10月Ifo景況感指数／中国:5中全会(～29日)	月初の様子見。中国の技術政策
10/27(火)	日本:9月企業向けサービス価格指数／米:9月耐久財受注、消費者信頼感指数、FOMC初日(米国時間)／決算:信越化学、キヤノン	サービス価格の転嫁度合い
10/28(水)	米:FOMC2日目(米国時間)／欧:ECB理事会初日／決算:日立、アドバンテスト、マイクロソフト、アルファベット　※10月権利付最終売買日	AI投資計画が焦点。権利取りの需給
10/29(木)	米:FOMC結果発表(3:00)・議長会見(3:30)、7～9月期GDP速報、9月PCE／欧:ECB政策発表(22:15)／日本:日銀会合初日、2年国債入札／決算:武田、アマゾン　※権利落ち日	日米欧とも据え置きが大勢。コアPCEの粘着性
10/30(金)	日本:日銀会合結果・展望レポート・植田総裁会見、10月都区部CPI／決算:東京エレクトロン、キオクシア　※10月権利確定日	物価見通しと会見のトーン

8．総括と来週の見通し

今週の市場の性格は、10月上旬までと決定的に変わった。10月9日までの4週続伸局面では「AI投資の拡大そのものが買い材料」だったが、今週は「その投資を何で賄い、いつ回収するのか」が問われた。メタのフリーキャッシュフロー赤字とCoreWeaveの急落は、投資額の大きさが収益力の証明から財務リスクの指標へ読み替えられた瞬間を示している重要なのは、この調整が1株当たり利益の低下ではなく株価評価の調整として進んでいる点だ。

一方で、日経平均とTOPIXの乖離、非鉄金属と銀行の大幅安に対する不動産・サービス・小売の上昇という組み合わせは、資金が市場から逃げたのではなく市場の中で移動したことを示す。個人の3週連続買い越しと23日の安値からの切り返しも、地合いの底が抜けたとまでは言えない状況を裏づける。来週は日米欧の金融政策とAI・半導体の決算が同じ週に重なる。

- AI・半導体の決算内容:28日のマイクロソフト・アルファベット、29日のアマゾン、30日の東京エレクトロン・キオクシア。設備投資の金額だけでなく資金調達方法と回収計画が語られるかが鍵となる。
- 日銀の30日会合:政策金利は据え置きが公算だが、9月コアCPIが2.1%へ戻ったことで展望レポートの物価見通しと植田総裁の会見トーンが円金利とドル円を動かしやすい。今週6.24%安となった銀行株の反発力も、ここで決まる。
- 原油とインフレ:中東情勢が緊迫したままなら原油高が各国中銀の緩和余地を削り、金利低下メリットを織り込んだ不動産などの上昇にも逆風となる。28日の権利付最終売買日前後は配当落ち分の影響も混在する。

脚注:週間騰落・騰落率は前週末(10月16日)終値と当週末(10月23日)終値から筆者算出。日本10年国債利回りは2.800%を採用したが、日本経済新聞の同日15時値は2.795%であり出典により小差がある。WTI原油の前週比は10月16日が11月限、10月23日が12月限であり限月差を含む参考値。東証33業種の週間騰落率は全順位を確認できなかったため判明分のみを掲載した。ドル円・ユーロ円はニューヨーク市場終値ベース。ナスダック総合の前週比は配信元公表の週間騰落幅を採用した。第7節の時刻はすべて日本時間。FOMCの会合日(27～28日)のみ米国時間で表記し、結果発表は米国時間10月28日14:00、ECBの政策決定は欧州時間10月29日に当たる。10月権利銘柄の配当利回りは2026年9月24日時点の予想値。本レポートは生成AIを用いて公開情報を整理・執筆した。出典:日本経済新聞／日経平均プロフィル、株探、みんかぶ、OANDA Lab、Yahoo!ファイナンス、財経新聞、外為どっとコム、QUICK Money World、マネックス証券、Associated Press。

本資料は公開情報に基づく市況の整理であり、特定の銘柄の売買を推奨するものではありません。投資判断はご自身の責任でお願いいたします。